5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kohichi Fujita, President of Public Works Research Institute

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Purchase of vibrating rollers for earthmoving

⑷　Fulfillment period : 30 September, 2024

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

１）Persons or corporations whose conducts have not come under Article 5 of the Public Works Research Institute Contract Code.

２）have Grade A, B, C or D on “Manufacturing of producuts” and “Selling of products” in terms of qualification for participating in tenders by (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.

３）not be under suspension of nomination by Director General of National Institute for Land and Infrastructure Management from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification to Bid Opening.

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00, 13 February, 2024

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, 14 March, 2024

⑼　Contact point for the notice : Yutaro Iwamoto, Accounting Division, General Affairs Department, Public Works Research Institute, 1―6 Minamihara Tsukuba-shi, Ibaraki-ken, 305―8516 Japan. TEL 029―879―6878

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月11日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役　副理事長　木村　典央

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　14

○公告番号　機構公告第47号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　工事保安システムの開発及び運用保守業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　仕様書のとおり。

⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和９年６月30日。ただし、部分引渡しを受ける部分のうち、調達仕様書７⑷ア及びイについては、契約締結日の翌日から令和８年１月９日まで。

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　総合評価方式　本件は、技術提案書（以下「提案書」という。）及び入札書を提出し、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式で実施するものである。

⑺　入札方法　入札金額は、総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑻　本件は、入札及び提出資料を電子入札システムにより実施する対象案件である。なお、電子入札システムにより難い者は、紙入札方式参加願を提出することで紙入札に変更することができる。

２　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たす者とする。

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和04・05・06年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」（等級及び地域は問わない。）の競争参加資格を有している者であること。

なお、全省庁統一資格により入札参加申込をする者で独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）の入札に初めて参加する者は、入札参加申込書の提出期限までに、以下に掲げる内容を当機構本社経理資金部会計課宛て電子メール（kaikei.hns@jrtt.go.jp）にて送付すること。

①法人番号　②代表郵便番号　③代表住所　④商号又は名称　⑤代表者役職　⑥代表者氏名　⑦代表電話番号

⑶　入札参加申込書の提出期限の日から開札の時までの期間において、「関東甲信地区」において、当機構理事長から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号。）に基づく指名停止、又は国の各省各庁から指名停止を受けていないこと。

⑷　警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　令和３年７月に発注した「新建設予算管理システム仕様書作成等業務」を受注した事業者又は別途発注予定の「建設予算管理システム等に係るプロジェクトマネジメント業務」を受注する事業者及びこれらの事業者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者等の緊密な利害関係を有する事業者については、当該公告の「工事保安システムの開発及び運用保守業務」に係る入札への参加資格はないものとする。

⑹　企業の業務実績に関する要件　次のア及びイを満たすこと。

ア　次の①又は②を満たすこと。

①　情報セキュリティの実施基準である「JIS　Q27001」、「ISO／IEC27001」又は「ISMS」の認証を有している、又は参加申込書提出日時点で取得手続き中であること。

②　一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマーク制度の認定を受けている、又は参加申込書提出日時点で取得手続き中であること。

イ　次に示す業務を元請として実施した実績を有すること。

平成25年度以降に完了した情報集計・共有の機能を有するシステムの開発業務（以下「情報集計システム開発業務」という。）。

⑺　配置予定技術者等に関する要件　次のア～オに示す責任者を配置すること。なお、いずれの責任者においても、経験として申請する業務は、平成25年度以降に完了した業務であること。

ア　統括責任者：次の①を１名で満たすこと。なお、統括責任者は本業務における他責任者との兼任はしないこと。

①　情報集計システム開発業務に係るプロジェクト管理業務のチームリーダーとして３年以上の業務経験を有すること（複数件の業務の合算年数でも可とするが、従事期間が重複している場合にはいずれか一つの業務の経験年数とし、重複して合算しないこと）。

イ　アプリケーション設計・構築責任者：次の①を１名で満たすこと。なお、アプリケーション設計・構築責任者は本業務における他責任者との兼任はしないこと。

①　情報集計システム開発業務に係るチームリーダーとしての３年以上の業務経験を有すること（複数件の業務の合算年数でも可とするが、従事期間が重複している場合にはいずれか１つの業務の経験年数とし、重複して合算しないこと）。

ウ　インフラ設計・構築責任者：次の①を１名で満たすこと。なお、インフラ設計・構築責任者は本業務における他責任者との兼任はしないこと。

①　次に該当すること。

ユーザ数1,000名以上のシステム開発業務において、インフラ設計、開発及び移行作業に係るチームリーダーとして３年以上の業務経験を有すること（複数件の業務の合算年数でも可とするが、従事期間が重複している場合にはいずれか１つの業務の経験年数とし、重複して合算しないこと）。

エ　情報セキュリティ管理責任者

オ　品質管理責任者：品質管理責任者は本業務における他責任者との兼任はしないこと。